

U³ REC サービス利用規約

このサービス利用規約（以下、「本規約」という）は、株式会社ネクストジェン（以下、「当社」という）が法人向けに提供する「U³ REC（ユーキューブ レック）サービス」（以下、「本サービス」という）の提供条件を定めるものです。

第1条（適用）

本規約は、本サービス利用ユーザー（以下、「ユーザー」という）と当社との間の本サービス利用に関わる一切の關係に適用されるものとします。また、本規約は本サービスにお申し込み頂いた時点で同意されたものとみなされます。本規約の変更の効力が生じた後に本サービスの利用を継続する場合には、変更後の本規約の全ての内容に同意したものとみなされます。

第2条（利用登録）

1. 登録希望者が当社の定める方法によって利用登録を申請し、当社がこれを承認することによって利用登録が完了するものとします。
2. 当社は、利用登録の申請者に以下の事由がある場合、利用登録の申請を承認しないことがあり、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。
 - (1) 利用登録の申請に際して虚偽の事項を届け出た場合
 - (2) 本規約に違反したことがある者からの申請である場合
 - (3) その他、当社が利用登録を相当でないと判断した場合

第3条（利用登録の変更）

1. ユーザーは、第2条の申請内容に変更があった場合は、当社所定の変更届を提出することにより、速やかに当社に届出るものとします。
2. 前項の届出においては、当社に対し、届出に係る変更の事実を証明する書類を提出していただくことがあります。
3. 当社は、本条に基づくユーザーからの届出がないときは、本サービスに関わる一切の通知についてユーザーが現に当社に届け出た連絡先へ通知するものとし、当該通知がユーザーに到達しなかったことに対して当社は一切責任を負いません。

第4条（ログインIDおよびパスワードの管理）

1. ユーザーは、自己の責任において本サービスのログインIDおよびパスワードを管理するものとします。
2. ユーザーは、いかなる場合にもログインIDおよびパスワードを第三者に譲渡または貸与することはできません。当社は、ログインIDとパスワードの組み合わせが登録情報と一致してログインされた場合には、そのログインIDを登録しているユーザー自身による利用とみなします。
3. ユーザーは、パスワードの紛失、盗用、第三者による使用の事実、またはその恐れがある事実を発見した場合は、ただちにその旨を当社に通知するものとします。
4. 当社は、第17条に基づいて当社に債務不履行責任がある場合を除きログインIDとパスワードが流出し、それに起因した情報流出等が発生した場合、それにかかわる一切の責任を負わないものとします。

第5条 (クライアントソフトウェアの利用許可)

本サービスでは、当社が本サービスで提供するクライアントソフトウェア（以下、「本ソフトウェア」という）のダウンロードをユーザーに許可します。ユーザーが本規約を遵守されている限りにおいて、当社は、ユーザーが本サービスへアクセスすることのみを目的とした本ソフトウェアの利用を許可します。

第6条 (サービス利用におけるユーザーの責務)

1. 本サービスの利用において、国際機関、諸国の政府またはその他公的機関が定めるデータ保護法を含む法律、規則、条例等については、ユーザーの責任において順守するものとする。
2. ユーザーは、録音する通話データ（以下、「データ」という）の選択、録音したデータを他者に閲覧させたり、他者と共有するなどの行為により第三者の権利を侵害した場合には、一切の責任を負うものとします。

第7条 (禁止事項)

ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。

- (1) 法令または公序良俗に違反する行為
- (2) 犯罪行為に関連する行為
- (3) ユーザーが本サービスを利用するために本約款に基づき当社がユーザーに使用許諾するサーバーまたはネットワークの機能（以下、「本システム」という）を破壊したり、妨害したりする行為
- (4) 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (5) 他のユーザーに関する個人情報等を収集または蓄積する行為
- (6) 他のユーザーに成りすます行為
- (7) 当社のサービスに関連して、反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為
- (8) その他、当社が不適切と判断する行為

第8条 (利用制限および登録抹消)

1. 当社は、以下の場合に、事前の通知なく、ユーザーに対して本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、またはユーザーとしての登録を抹消することができるものとします。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (3) その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合
2. 当社は、本条に基づき当社が行った行為によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

第9条 (データの管理)

1. データの品質、破損したデータについて当社は一切の責任を負いません。
2. 本サービスでは1回/日全てのデータのバックアップを実施し、サービス障害時の際のデータ保護に努めます。但し、バックアップ実施後、障害発生時までの間に本システムに保存されたデータについてはこの限りではありません。
3. ユーザーは、自己の責任において、個々のデータを管理するものとします。
4. バックアップデータからの、データの復元の要求には応じないものとします。

5. ユーザーによって本サービスを解約する場合、解約後直ちにデータは削除されます。
6. 第17条に基づいて当社に債務不履行責任がある場合を除き、保存データが流出した場合、当社は、それにかかわる一切の責任を負わないものとします。

第10条（データ容量）

1. 本サービスでは、お申し込みのデータ保存容量を超過した場合、事前のユーザーへの通知を行わずに超過したデータを削除します。
 - (1) 本サービスにおける容量閾値は、お申し込み企業単位で、ユーザーのお申し込みデータ保存容量の合計となります。
 - (2) 保存容量を超過した場合のデータ削除はユーザー単位ではなく企業単位で行われ、企業内の最も古いデータから削除されます。そのため、削除されるデータは容量超過したユーザーのデータではない場合があります。
2. 当社は、この容量超過により削除されたデータに関し、第17条に基づいて当社に債務不履行責任がある場合を除きユーザーに生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

第11条（カスタマーサポート窓口）

1. 当社は、ユーザーに対して本サービス利用に対してのカスタマーサポートを提供するためのカスタマーサポート窓口を設置します。
 - (1) カスタマーサポート内容
 - ・ 本サービス利用方法についてのお問い合わせ
 - ・ 本サービス障害等のお知らせ
 - ・ 本サービス障害時の対応
 - (2) カスタマーサポート時間
 - ・ 当社営業日/10:00～18:00
 - (3) カスタマーサポート方法
 - ・ 問合せ方法：申し込み時にお知らせする電話、電子メールによる問合せ
 - ・ お知らせ：申し込み時にお知らせする当社ホームページでの告知
2. 当社は、カスタマーサポートに関して、個人情報保護の観点から、保存されたデータについての対応は行わないものとします。

第12条（本サービスの一時停止）

1. 当社は、以下のいずれかの事由が生じた場合、ユーザーに対し事前に（緊急の場合は事後に）通知し、本サービスの全部又は一部の提供を一時停止できるものとします。
 - (1) 定期的に又は緊急に本サービスの保守点検等の作業を行う場合
 - (2) 本サービスに故障等が生じた場合
 - (3) 停電、火災、地震、労働争議その他当社の責に帰すべからざる事由により本サービスの提供が困難な場合
2. 本サービスの一時停止を行う場合の当社からユーザーへの告知は、カスタマーサポート窓口への問合せに対する回答を除き個別の告知は行わず、当社ホームページでの告知とします。
3. 当社は、本条により本サービスの提供を一時停止することによりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負わない

ものとしします。

第13条（本サービスの廃止）

1. 当社は、本サービスの全部又は一部を提供することが出来なくなったときは、本サービスの全部又は一部を廃止することがあります。尚、本サービスの全部が廃止された場合は、本サービスの利用登録を抹消するものとしします。
2. 当社は、前項に基づく本サービスの廃止によりユーザー又は第三者に生じた損害について、一切責任を負わないものとしします。
3. 当社は第1項の規定により本サービスの全部又は一部を廃止するときは、ユーザーに対し、当該廃止の6ヶ月前までに第16条に指定する方法によりその旨を通知します。

第14条（サービス内容の変更等）

1. 当社は、ユーザーに事前に通知し、本サービスの内容の変更を行うことができるものとしします。
2. 当社は、前項に基づく本サービス内容の変更によりユーザー又は第三者に生じた損害について、一切責任を負わないものとしします。
3. 当社は第1項の規定により本サービス内容の変更をするときは、ユーザーに対し、第16条に指定する方法によりその旨を通知します。

第15条（利用規約の変更）

当社は、必要と判断した場合には、ユーザーに通知することなくいつでも本規約を変更することができるものとしします。当該変更後、ユーザーが本サービスを利用した場合、ユーザーは当該変更同意したものとしみなします。

第16条（通知または連絡）

ユーザーと当社との間の通知または連絡は、当社の定める方法によって行うものとしします。

第17条（免責事項）

1. 当社の債務不履行責任は、当社の故意または重過失によらない場合には免責されるものとしします。
2. 当社は、何らかの理由によって責任を負う場合にも、通常かつ直接の損害について、損害発生の原因となった本サービスの代金額（1か月分相当額）の範囲内においてのみ賠償の責任を負うものとしします。
3. 当社は、本サービスに関して、ユーザーと他のユーザーまたは第三者との間において生じた取引、連絡または紛争等について一切責任を負いません。

第18条（プライバシーポリシー）

当社のプライバシーポリシーは、当社ホームページ（<http://www.nextgen.co.jp/>）に掲載されています。

第19条（契約上の地位の継承）

ユーザーは、合併又は会社分割等法定の原因に基づきユーザーの地位の承継が生じたときは、ユーザーは当該地位を承継した者をして、当社に対し、速やかに承継の原因となった事実を証明する書類を添えて届けさせるものとしします。

第20条（権利義務の譲渡制限）

ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、契約上の権利もしくは義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、または担保提供等できないものとしします。

第21条（損害賠償）

ユーザーは、本サービスの利用により当社、他のユーザーまたは第三者に対して損害を与えた場合、自己の責任と費用をもって損害を賠償するものとしします。

第22条（著作権）

1. 本サービスに掲載された情報、写真、その他の著作物は、当社もしくは著作物の著作者または著作権者に帰属するものとしします。
2. 本サービスの利用によりユーザーが保存したデータの所有権はユーザーに帰属するものとしします。
3. ユーザーは、当社著作物について複製、転用、公衆送信、譲渡、翻案および翻訳などの著作権、商標権などを侵害する行為を行ってはならないものとしします。

第23条（ユーザーの通話に関する情報）

第18条（プライバシーポリシー）に基づき、本サービスにおいて、当社はユーザーの通話に関する情報（電話番号、通話の発生した日時、通話時間等）を、保守運用目的のため保存し、利用します。ユーザーは本サービスを利用するにあたり、この権利を当社に許可します

第24条（通信ログ情報）

第18条（プライバシーポリシー）に基づき、以下の情報を扱います。

1. 当社は、ユーザーが本サービスを利用する際に発生する電気通信事業法に定める通信の秘密に該当する情報（以下、「通信ログ情報」という）を自動的に収集し保存します。
2. 当社は、本サービスの保守・運営、または、本サービスの改善のため必要な場合、通信ログ情報の参照、または、通信ログ情報を用いた統計分析情報の作成および利用をすることがあります。
3. 当社は、前項を行う上で必要な範囲で、第23条に定める方法で入手したユーザーの通話に関する情報とユーザーのログインIDとを関連付けることがあります。

第25条（表明保証）

1. ユーザーは、以下の各号について、表明し、保証します。
 - (1) 自己、または自己の役員もしくは実質的に経営権を有する者（以下「自己の役員等」といいます。）が、暴力団、暴力団関係企業、総会屋またはこれらの関係者、その他反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という。）でないこと、また反社会的勢力でなかったこと。
 - (2) 自己または自己の役員等が反社会的勢力に対し、出資、貸付、資金もしくは役務の提供等を行っていないこと、また反社会的勢力と何らの取引も行っていないこと。

(3) 前号に掲げる事項のほか、自己または自己の役員等が反社会的勢力と何らの関係も有していないこと。

2. ユーザーは、自己が前項各号のいずれかに違反した場合、またはその恐れがある場合、当社に直ちに報告しなければならず、また、当社はユーザーが前項各号のいずれかに違反した疑いがある場合、ユーザーに報告を求める権利を持ちます。当社がユーザーに対し本項に基づき報告を求めたにもかかわらず、ユーザーが当該報告書を提出せず又は合理的な内容の報告書を提出しなかった場合、表明及び保証の違反に関する事実が存在するものとします。

第26条（秘密保持）

ユーザーは、本サービス利用にあたり知り得た情報を、当社の書面による事前の承諾なく、第三者に開示することはできません。本条はユーザーが本サービス解約後3年間有効とします。

第27条（準拠法・裁判所轄）

1. 本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。
2. 本サービスに関して紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄とします。

以上

附則（2017年9月1日）

1. （実施期日）
本改訂規約は、2017年9月1日から実施します。
2. （改訂履歴）

2016年12月1日	初版
2017年3月1日	第1.2版
2017年9月1日	第1.3版